

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月24日

上場会社名 株式会社 野村総合研究所  
 コード番号 4307 URL <http://www.nri.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 藤沼 彰久  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 村上 勝俊  
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月31日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 045-333-8100

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	81,521	2.5	9,953	1.0	10,860	△0.5	6,124	1.2
21年3月期第1四半期	79,495	—	9,859	—	10,915	—	6,051	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	31.48	29.66
21年3月期第1四半期	30.63	28.88

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	341,357	211,742	61.7	1,083.40
21年3月期	354,487	205,466	57.7	1,051.65

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 210,776百万円 21年3月期 204,574百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		26.00	—	26.00	52.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	168,000	1.6	20,000	△15.7	21,000	△16.2	12,500	△12.2	64.26
通期	350,000	2.6	43,000	△13.5	44,000	△14.9	24,500	△0.1	125.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 225,000,000株 21年3月期 225,000,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 30,449,545株 21年3月期 30,473,495株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 194,541,410株 21年3月期第1四半期 197,553,918株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。また、1株当たり配当金は、現時点での事業環境および業績予想を前提としています。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期は、輸出や生産など一部に持ち直しの動きがみられたものの、企業収益や設備投資が大幅に減少し、景気は厳しい状況となりました。こうしたなか、企業の情報システム投資に対する慎重な姿勢は変わらず、情報サービス産業を取り巻く経営環境も厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）は、保険業、サービス業や製造業向け事業に注力しました。また、証券業主要顧客向けの受託開発型事業の一部を、当社が資産を保有したうえでおこなう提案型アウトソーシングサービスに移行し、同顧客と新たな事業関係を築くとともに事業基盤の強化を図りました。そのほか、外部委託の効率化やコスト削減に注力し、新規顧客・事業分野の増加によるリスクに対応したプロジェクト管理の徹底をおこないました。品質および生産性の向上、人材育成の強化に継続的に取り組み、アジア事業の強化にも努めました。

こうした活動の結果、当社グループの売上高は81,521百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。ソフトウェア投資の増加による償却費増がありましたが、効率化によりシステム運用における外部委託費を削減したことで、売上原価は58,129百万円（同2.9%増）となり、売上総利益は23,392百万円（同1.8%増）となりました。販売費及び一般管理費は13,438百万円（同2.4%増）と増加したものの、営業利益は9,953百万円（同1.0%増）、経常利益は10,860百万円（同0.5%減）、四半期純利益は6,124百万円（同1.2%増）となりました。

## &lt;セグメント情報&gt;

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

## コンサルティングサービス

景気の低迷を受け経営コンサルティング案件およびシステムコンサルティング案件が大幅に減少したため、売上高（外部売上高）は6,336百万円（前年同四半期比14.1%減）、営業損失は376百万円（前年同四半期は営業利益509百万円）となりました。

## ITソリューションサービス

ITソリューションサービスの品目別の売上高動向をみると、開発・製品販売は、保険業やサービス業、製造業向けが増加したものの、証券業向けが落ち込み、30,638百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。運用サービスは、前年同四半期に比べ株式市況が低迷し証券業向け共同利用型サービスなどが伸び悩むなか、証券業主要顧客向けに大型のアウトソーシングサービスの提供を開始したこと、保険業向け共同利用型サービスや流通業向けシステム運用が増加したことなどから、42,314百万円（同14.1%増）となりました。

コスト面では、ソフトウェア投資の増加にともない償却費が増加しましたが、システム運用を中心に外部委託費が減少しました。

この結果、売上高（外部売上高）は75,184百万円（同4.3%増）、営業利益は10,329百万円（同10.5%増）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## &lt;財政状態の分析&gt;

当第1四半期末は、流動資産106,526百万円（前年度末比13.1%減）、固定資産234,830百万円（同1.3%増）、流動負債52,284百万円（同25.3%減）、固定負債77,330百万円（同2.1%減）、純資産合計211,742百万円（同3.1%増）となり、総資産は341,357百万円（同3.7%減）となりました。

主な増減内容は、以下のとおりです。

開発等未収収益が増加しましたが、売掛金が減少したため、売上債権は減少しました。仕入債務が減少したほか、法人税や賞与の支払いにともない未払法人税等と賞与引当金が減少しました。主に保有株式の時価上昇により投資有価証券が増加しました。保有株式の時価上昇は、繰延税金資産の減少およびその他有価証券評価差額金の増加要因にもなりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは15,699百万円（前年同四半期比30.2%増）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益10,563百万円（同0.0%減）、減価償却費6,774百万円（同47.3%増）、売上債権の減少22,086百万円（同19.6%減）、法人税等の支払△11,912百万円（同8.3%増）などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△3,071百万円（同74.0%減）の支出となりました。これは、データセンターの機械装置など有形固定資産の取得、共同利用型システムの開発など無形固定資産の取得、株式の売却および定期預金の払戻などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いにより、△5,082百万円（同70.0%減）の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、35,641百万円（同39.6%減）となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在し、景気は不透明な状況が続いています。また、企業の情報システム投資に対する慎重な姿勢は変わらず、当社グループの経営環境も予断を許さないものとなっています。このような環境のなか、当社グループは、保険業、サービス業や製造業向け事業へ引き続き注力するほか、外部委託の効率化やコスト削減、プロジェクト管理の徹底などに努めます。

業績予想は前回予想（平成21年4月24日公表）から変更しません。

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「工事契約に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しています。当社グループは従来、受注制作のソフトウェアにかかる収益の計上基準については進行基準を適用していたため、これによる当第1四半期連結会計期間への影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,672	20,307
売掛金	29,481	56,408
開発等未収収益	27,538	21,245
有価証券	23,771	13,999
商品	318	251
仕掛品	61	4
前払費用	2,934	2,044
繰延税金資産	7,257	7,307
その他	554	1,086
貸倒引当金	△63	△84
流動資産合計	106,526	122,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,808	59,076
減価償却累計額	△30,437	△29,647
建物及び構築物(純額)	29,371	29,429
機械及び装置	27,894	27,003
減価償却累計額	△18,946	△17,776
機械及び装置(純額)	8,947	9,226
工具、器具及び備品	25,063	24,930
減価償却累計額	△17,095	△16,738
工具、器具及び備品(純額)	7,968	8,192
土地	11,292	11,292
リース資産	1,218	1,505
減価償却累計額	△1,114	△1,371
リース資産(純額)	104	133
有形固定資産合計	57,683	58,274
無形固定資産		
ソフトウェア	60,500	59,614
ソフトウェア仮勘定	14,301	14,715
その他	548	556
無形固定資産合計	75,351	74,886
投資その他の資産		
投資有価証券	61,253	55,436
関係会社株式	1,944	2,231
長期貸付金	7,509	7,481
従業員に対する長期貸付金	170	185
リース投資資産	622	747
差入保証金	11,569	10,965
繰延税金資産	15,786	19,128
その他	3,060	2,695
貸倒引当金	△121	△117
投資その他の資産合計	101,795	98,754
固定資産合計	234,830	231,915
資産合計	341,357	354,487

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,872	28,961
リース債務	547	655
未払金	4,024	4,812
未払費用	9,371	4,466
未払法人税等	5,512	13,396
未払消費税等	1,630	132
前受金	6,109	4,583
賞与引当金	6,079	12,058
その他	4,136	958
流動負債合計	52,284	70,026
固定負債		
新株予約権付社債	49,997	49,997
リース債務	325	414
長期未払金	1,465	2,938
繰延税金負債	1	2
退職給付引当金	25,540	25,642
固定負債合計	77,330	78,994
負債合計	129,614	149,020
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	15,004	14,974
利益剰余金	241,127	240,061
自己株式	△72,696	△72,753
株主資本合計	202,036	200,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,759	5,850
為替換算調整勘定	△2,019	△2,158
評価・換算差額等合計	8,740	3,692
新株予約権	956	892
少数株主持分	10	—
純資産合計	211,742	205,466
負債純資産合計	341,357	354,487

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	79,495	81,521
売上原価	56,517	58,129
売上総利益	22,977	23,392
販売費及び一般管理費	※ 13,118	※ 13,438
営業利益	9,859	9,953
営業外収益		
受取利息	275	110
受取配当金	832	831
投資事業組合運用益	5	—
持分法による投資利益	28	—
その他	22	66
営業外収益合計	1,164	1,008
営業外費用		
支払利息	3	6
投資事業組合運用損	79	38
持分法による投資損失	—	56
その他	26	0
営業外費用合計	109	101
経常利益	10,915	10,860
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3
貸倒引当金戻入額	3	9
特別利益合計	3	13
特別損失		
投資有価証券評価損	—	309
リース会計基準の適用に伴う影響額	351	—
特別損失合計	351	309
税金等調整前四半期純利益	10,566	10,563
法人税、住民税及び事業税	4,515	4,443
法人税等合計	4,515	4,443
少数株主損失(△)	—	△4
四半期純利益	6,051	6,124

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,566	10,563
減価償却費	4,600	6,774
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△16
受取利息及び受取配当金	△1,108	△941
支払利息	3	6
投資事業組合運用損益(△は益)	74	38
持分法による投資損益(△は益)	△28	56
リース会計基準の適用に伴う影響額	351	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	309
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3
売上債権の増減額(△は増加)	27,459	22,086
たな卸資産の増減額(△は増加)	△195	△126
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,543	△10,405
未払消費税等の増減額(△は減少)	635	1,510
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,683	△5,857
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△47	△38
差入保証金の増減額(△は増加)	373	△726
その他	640	3,404
小計	22,093	26,634
利息及び配当金の受取額	965	984
利息の支払額	△3	△6
法人税等の支払額	△11,001	△11,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,054	15,699
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	3,562
有価証券の取得による支出	△7,972	—
有価証券の売却及び償還による収入	12,000	—
有形固定資産の取得による支出	△5,145	△3,721
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△4,542	△5,373
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△6,105	△252
投資有価証券の売却及び償還による収入	5	2,030
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	664
関係会社株式の取得による支出	△36	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	△9	—
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	13	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,792	△3,071

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	4,000
短期借入金の返済による支出	—	△4,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△117	△72
自己株式の処分による収入	59	0
自己株式の取得による支出	△11,869	△0
配当金の支払額	△5,022	△5,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,951	△5,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	△132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,539	7,412
現金及び現金同等物の期首残高	75,524	28,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 58,985	※ 35,641

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)																																												
<p>※ 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,312百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,922百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> <tr> <td>教育研修費</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,128百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,927百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品費</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	307百万円	給与及び手当	3,312百万円	賞与引当金繰入額	1,922百万円	退職給付費用	462百万円	福利厚生費	786百万円	教育研修費	352百万円	不動産賃借料	1,128百万円	事務委託費	1,927百万円	旅費及び交通費	404百万円	器具備品費	356百万円	減価償却費	216百万円	<p>※ 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,686百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,146百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> <tr> <td>教育研修費</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,094百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,596百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品費</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	304百万円	給与及び手当	3,686百万円	賞与引当金繰入額	2,146百万円	退職給付費用	532百万円	福利厚生費	855百万円	教育研修費	415百万円	不動産賃借料	1,094百万円	事務委託費	1,596百万円	旅費及び交通費	297百万円	器具備品費	346百万円	減価償却費	318百万円
役員報酬	307百万円																																												
給与及び手当	3,312百万円																																												
賞与引当金繰入額	1,922百万円																																												
退職給付費用	462百万円																																												
福利厚生費	786百万円																																												
教育研修費	352百万円																																												
不動産賃借料	1,128百万円																																												
事務委託費	1,927百万円																																												
旅費及び交通費	404百万円																																												
器具備品費	356百万円																																												
減価償却費	216百万円																																												
役員報酬	304百万円																																												
給与及び手当	3,686百万円																																												
賞与引当金繰入額	2,146百万円																																												
退職給付費用	532百万円																																												
福利厚生費	855百万円																																												
教育研修費	415百万円																																												
不動産賃借料	1,094百万円																																												
事務委託費	1,596百万円																																												
旅費及び交通費	297百万円																																												
器具備品費	346百万円																																												
減価償却費	318百万円																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)																		
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,138百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">67,473百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△7,651百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△15,975百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,985百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,138百万円	有価証券勘定	67,473百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,651百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△15,975百万円	現金及び現金同等物	58,985百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,672百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">23,771百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,802百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,641百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,672百万円	有価証券勘定	23,771百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,802百万円	現金及び現金同等物	35,641百万円
現金及び預金勘定	15,138百万円																		
有価証券勘定	67,473百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,651百万円																		
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△15,975百万円																		
現金及び現金同等物	58,985百万円																		
現金及び預金勘定	14,672百万円																		
有価証券勘定	23,771百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,802百万円																		
現金及び現金同等物	35,641百万円																		

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類および総数  
普通株式 225,000千株

2. 自己株式の種類および株式数  
普通株式 30,449千株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高  
ストック・オプションとしての新株予約権 親会社 956百万円

4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	5,057百万円	26円	平成21年3月31日	平成21年6月3日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

[事業の種類別セグメント情報]

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)				
	コンサルティングサービス (百万円)	ITソリューションサービス (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	7,380	72,114	79,495	—	79,495
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	100	174	275	(275)	—
計	7,481	72,289	79,770	(275)	79,495
営業費用	6,971	62,939	69,911	(275)	69,635
営業利益	509	9,349	9,859	0	9,859

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)				
	コンサルティングサービス (百万円)	ITソリューションサービス (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	6,336	75,184	81,521	—	81,521
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	70	77	148	(148)	—
計	6,407	75,262	81,669	(148)	81,521
営業費用	6,783	64,932	71,716	(148)	71,567
営業利益又は営業損失(△)	△376	10,329	9,953	0	9,953

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しています。

コンサルティングサービス……………リサーチ、経営コンサルティング、システムコンサルティング 等

ITソリューションサービス……………システム開発・パッケージソフトの製品販売、

アウトソーシング・ビューロー・情報提供サービス、

システム機器等の商品販売 等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

国内セグメントの売上高等が全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

国内セグメントの売上高等が全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しています。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	10,652	28,971	18,319
(2) 債券	18,021	17,961	△59
①国債・地方債等	1,000	1,000	0
②社債	17,021	16,961	△60
(3) その他	640	566	△73
計	29,314	47,500	18,185

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として第1四半期連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなうこととしています。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3)その他に含めて表示しています。

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	10,649	20,851	10,202
(2) 債券	22,022	21,818	△203
①国債・地方債等	3,000	3,000	0
②社債	19,022	18,817	△204
(3) その他	710	636	△73
計	33,382	43,306	9,924

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は4,286百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しています。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなうこととしています。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3)その他に含めて表示しています。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. スtock・オプションにかかる当第1四半期連結会計期間における費用計上額および科目名

売上原価	65百万円
販売費及び一般管理費	85百万円

2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。なお、平成21年7月15日付で、以下のストック・オプションを付与しました。

	第12回新株予約権	第13回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および執行役員 (39人) 当社子会社の取締役 (7人)	当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇) (42人) 当社子会社の取締役 (7人)
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 440,000株	普通株式 102,000株
付与日	平成21年7月15日	同 左
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左
権利行使期間	自平成24年7月1日 至平成28年6月30日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
権利行使価格(円)	2,090	1
付与日における公正な評価単価(円)	539	2,012

(注) スtock・オプションの数を株式数に換算して記載しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,083.40円	1株当たり純資産額 1,051.65円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	211,742百万円	205,466百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	966百万円	892百万円
(うち新株予約権)	(956百万円)	(892百万円)
(うち少数株主持分)	(10百万円)	(一百万円)
普通株式にかかる四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額	210,776百万円	204,574百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数	194,550千株	194,526千株

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 30.63円	1株当たり四半期純利益金額 31.48円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 28.88円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 29.66円

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益	6,051百万円	6,124百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式にかかる四半期純利益	6,051百万円	6,124百万円
普通株式の期中平均株式数	197,553千株	194,541千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額	一百万円	一百万円
普通株式増加数	11,965千株	11,940千株

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(1) 平成18年9月11日発行の新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 392,500株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり3,282円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 2,529.52円	(1) 平成16年6月24日発行の新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 39,000株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり2,284円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 1,810.02円
	(2) 平成19年7月10日発行の新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 415,000株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり3,680円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 2,529.52円	(2) 平成17年7月1日発行の新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 224,500株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり2,319円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 1,810.02円
		(3) 平成18年9月11日発行の新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 392,500株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり3,282円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 1,810.02円
		(4) 平成19年7月10日発行の新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 415,000株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり3,680円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 1,810.02円
		(5) 平成20年7月8日発行の新株予約権 ①新株予約権の目的となる株式の数 417,500株 ②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり2,650円 ③新株予約権が存在する期間の期中平均株価 1,810.02円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

①生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同 四半期比	前年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
コンサルティングサービス	4,131	3,653	△11.6	18,124
I Tソリューションサービス	52,548	54,145	3.0	220,790
開発・製品販売	26,099	27,028	3.6	117,272
運用サービス	26,449	27,116	2.5	103,517
合計	56,680	57,798	2.0	238,914

(注) 1. 金額は製造原価によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

②外注実績

事業の種類別セグメントごとの外注実績および生産実績に占める割合は、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		前年同 四半期比	前年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)		金額 (百万円)	割合 (%)
コンサルティングサービス	1,113	26.9	922	25.2	△17.1	5,309	29.3
I Tソリューションサービス	27,307	52.0	26,824	49.5	△1.8	116,136	52.6
開発・製品販売	17,880	68.5	18,718	69.3	4.7	81,610	69.6
運用サービス	9,426	35.6	8,106	29.9	△14.0	34,526	33.4
合計	28,420	50.1	27,747	48.0	△2.4	121,446	50.8

(注) 1. 上記の金額のうち、中国企業への外注実績および外注実績合計に対する割合は次のとおりです。

	前第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		前年同 四半期比	前年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)		金額 (百万円)	割合 (%)
中国企業への外注実績	4,150	14.6	3,664	13.2	△11.7	15,849	13.1

2. 金額は製造原価によっています。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントごとの受注状況は、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高			
	前第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同 四半期比	前年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
コンサルティングサービス	11,458	10,093	△11.9	32,251
ITソリューションサービス	55,962	62,694	12.0	341,870
開発・製品販売	36,826	37,601	2.1	161,470
運用サービス	16,627	22,860	37.5	165,222
商品販売	2,509	2,231	△11.1	15,178
合計	67,420	72,787	8.0	374,122

事業の種類別セグメントの名称	受 注 残 高			
	前第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同 四半期末比	前年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
コンサルティングサービス	7,906	6,966	△11.9	3,211
ITソリューションサービス	123,334	160,300	30.0	172,810
開発・製品販売	23,501	43,333	84.4	36,369
運用サービス	99,832	116,967	17.2	136,440
合計	131,240	167,267	27.5	176,021

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同 四半期比	前年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
コンサルティングサービス	7,380	6,336	△14.1	32,866
ITソリューションサービス	72,114	75,184	4.3	308,413
開発・製品販売	32,513	30,638	△5.8	144,249
運用サービス	37,083	42,314	14.1	148,985
商品販売	2,517	2,231	△11.3	15,178
合計	79,495	81,521	2.5	341,279

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および販売実績合計に対する割合は次のとおりです。

	前第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		前年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス㈱	23,545	29.6	22,563	27.7	97,240	28.5
㈱セブン&アイ・ホールディングス	9,500	12.0	9,797	12.0	38,183	11.2

原則として、相手先の子会社向けの販売実績を含めています。

- リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績を含めています。
- 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっています。
- 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりです。

	前第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		前年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
証券業	32,774	41.2	31,100	38.1	132,460	38.8
保険業	9,129	11.5	13,402	16.4	50,161	14.7
銀行業	6,039	7.6	6,532	8.0	25,672	7.5
その他金融業	7,351	9.2	6,034	7.4	28,621	8.4
金融サービス業	55,295	69.6	57,069	70.0	236,915	69.4
流通業	10,843	13.6	10,594	13.0	42,925	12.6
その他産業等	13,356	16.8	13,857	17.0	61,438	18.0
合計	79,495	100.0	81,521	100.0	341,279	100.0

(注) 1. リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績を含めています。

- 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

設備投資、減価償却費および研究開発費の状況

(1) 設備投資実績

固定資産の種類ごとの設備投資実績は次のとおりです。

	前第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同 四半期比	前年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
有形固定資産	3,234	2,277	△29.6	12,378
無形固定資産	4,491	5,332	18.7	57,705
合 計	7,726	7,610	△1.5	70,083

(2) 減価償却費実績

固定資産の種類ごとの減価償却費実績は次のとおりです。

	前第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同 四半期比	前年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
有形固定資産	2,691	2,777	3.2	12,045
無形固定資産	1,909	3,996	109.3	8,717
合 計	4,600	6,774	47.3	20,763

(3) 研究開発費実績

事業の種類ごとの研究開発費実績は次のとおりです。

	前第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同 四半期比	前年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
コンサルティングサービス	77	116	50.8	614
ITソリューションサービス	653	615	△5.9	3,489
合 計	731	732	0.1	4,104

従業員の状況

(1) 連結会社の状況

	当第1四半期末 (平成21年6月30日)	前年度末 (平成21年3月31日)
従業員数 (人)	6,366 [1,835]	6,118 [1,922]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社グループ（当社および連結子会社）からグループ外への出向者（当第1四半期末110人、前年度末99人）は含まれていません。

2. [ ]内に派遣社員の期中平均人員数を外書きで記載しています。

(2) 提出会社の状況

	当第1四半期末 (平成21年6月30日)	前年度末 (平成21年3月31日)
従業員数 (人)	5,334 [1,541]	5,030 [1,573]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者（当第1四半期末492人、前年度末533人）は含まれていません。

2. [ ]内に派遣社員の期中平均人員数を外書きで記載しています。